

特別企画：事業承継に関する山梨県内企業の意識調査（2021年5月）

## 企業の7割超が事業承継を『経営上の問題』と認識

### ～ 円滑な事業承継、現代表と後継者の意識共有が最重要 ～

#### はじめに

新型コロナウイルスの影響拡大により倒産のみならず休廃業の増加も懸念されるなか、その回避策としての事業承継が今まで以上に注目されている。また、政府は若い世代における事業承継の気運醸成や、世代交代にともなう中小企業の成長を促進する施策のほか、税制面の優遇措置や第三者承継の促進など、事業承継への支援体制を強化している。

そこで、帝国データバンクは、事業承継に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021年5月調査とともに行った。

※調査期間は2021年5月18日～31日、調査対象は山梨県内235社で、有効回答企業数は105社（回答率44.7%）。なお、事業承継に関する調査は、2017年10月、2020年8月に続き、今回で3回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

#### 調査結果（要旨）

1. 事業承継への考え方について、「最優先の経営上の問題と認識している」企業が12.4%となり、「経営上の問題のひとつと認識している」（60.0%）と合わせると72.4%が事業承継を経営上の問題として考えている。「経営上の問題として認識していない」は19.0%、「分からない」は8.6%だった
2. 事業承継を『経営上の問題として考えている』割合（「最優先の経営上の問題と認識している」と「経営上の問題のひとつと認識している」の合計）を業界別にみると、『運輸・倉庫』が最も高く、次いで、『建設』、『製造』が続く
3. 同様に、従業員数別では、「21～50人」、「101～300人」、「301～1,000人」が8割超となった一方で、「5人以下」は5割にとどまった
4. 事業承継を円滑に行うために必要なことは、「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」が44.8%で最高となった（複数回答）。以下、「早期・計画的な事業承継の準備」、「早めに後継者を決定」が続く

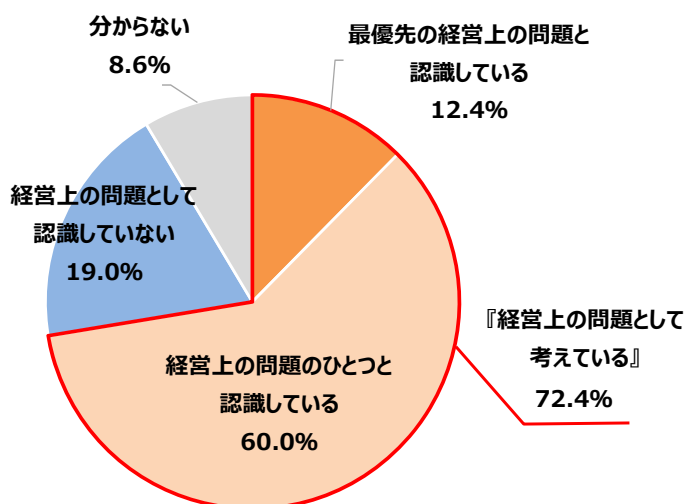
## 1. 企業の72.4%が事業承継を『経営上の問題』として認識

事業承継について、どのように考えているか尋ねたところ、「経営上の問題のひとつと認識している」と回答した企業が60.0%（63社）となり、最も高かった。また、「最優先の経営上の問題と認識している」は12.4%（13社）となり、企業の72.4%が事業承継を経営上の問題として考えていることが明らかとなった。他方、「経営上の問題として認識していない」（19.0% 20社）は約2割にとどまり、「分からない」は8.6%（9社）だった。

事業承継を『経営上の問題として考えている』割合（「最優先の経営上の問題と認識している」と「経営上の問題のひとつと認識している」の合計）を業界別にみると、『運輸・倉庫』が100.0%（3社）で最も高かった。次いで、『建設』（87.5% 14社）、『製造』（84.4% 27社）、『卸売』（72.0% 18社）が続いた。他方、『小売』が25.0%（1社）で最も低かった。

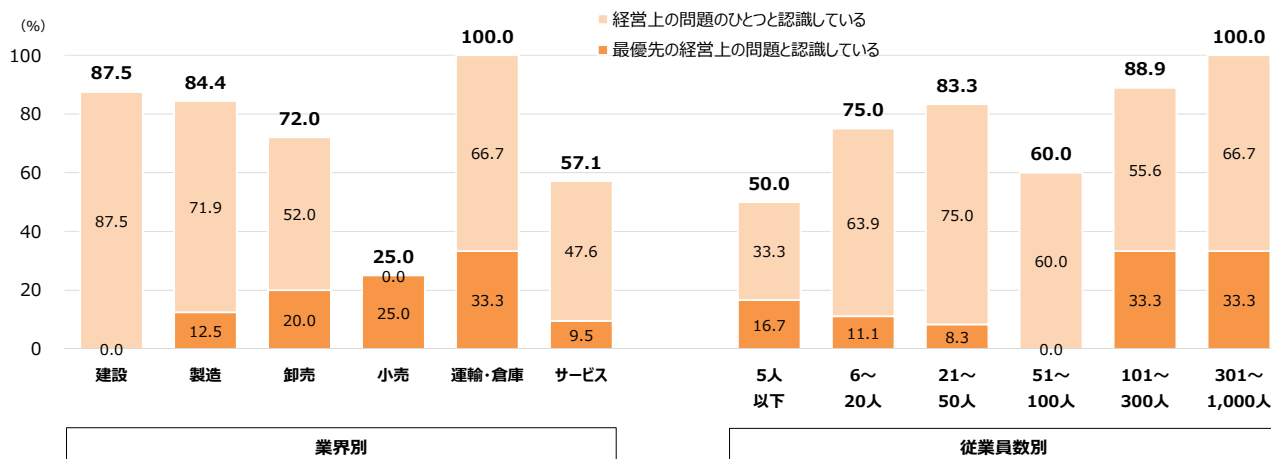
また、従業員数別では、「21～50人」（83.3% 20社）、「101～300人」（88.9% 8社）、「301～1,000人」（100.0% 3社）が8割超となった一方で、「5人以下」（50.0% 9社）は5割にとどまった。業界や企業規模によって事業承継の捉え方に濃淡がみられている。

事業承継に対する考え方



注：母数は有効回答企業105社

事業承継を『経営上の問題として考えている』割合～業界・従業員数別～

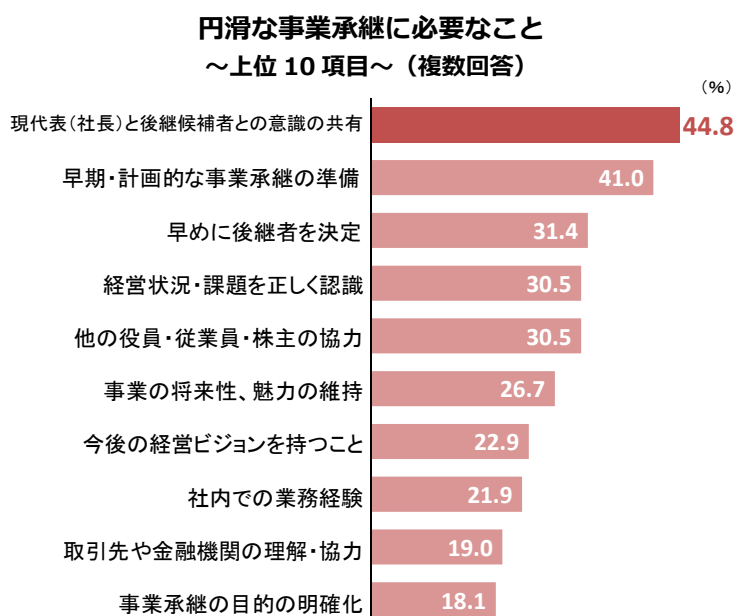


注：太字は、事業承継を『経営上の問題として考えている』割合

## 2. 企業の44.8%、「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」が円滑な承継に必要と認識

事業承継を円滑に行うためにどのようなことが必要か尋ねたところ、「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」が44.8%（47社）で最高となった（複数回答、以下同）。以下、「早期・計画的な事業承継の準備」（41.0% 43社）、「早めに後継者を決定」（31.4% 33社）、「経営状況・課題を正しく認識」「他の役員・従業員・株主の協力」（各30.5% 各32社）が3割台で続いた。

企業からは「株式譲渡等円滑な事業承継を模索。役員間のコミュニケーションを密接に行い、経営の方向性を社員に提示する」（その他の卸売業）、「昨年、事業承継済みであるが、次世代の後継者については今から考えて行く」（サービス（その他サービス業））といった声がみられた。



注：母数は有効回答企業105社

### まとめ

本調査の結果、7割超の企業で、事業承継を経営上の問題として考えており、およそ1割の企業は、最優先の問題として捉えていた。しかしその認識は、業界や企業規模で差異が生じている。

また、企業の多くは、円滑な事業承継のためには、現代表と後継候補者との意識の共有をはじめ、早期の計画的な準備や早めに後継者を決定することなどが重要と考えていた。

日本企業を支える中小企業を中心に事業承継は喫緊の課題となっている。企業にとって円滑な事業承継には、自社における承継に向けた意識共有や事前準備に加えて、より使い勝手の良い税制へとさらに見直していくことが不可欠と言えよう。

#### <参考> 企業の声(事業承継について、自由意見)一部抜粋

- ・ 権限の委譲、持ち株の移転、会社のコンセプトの継承、新入社員の選択及び既存社員のポジショニングの把握（電気機械製造業）
- ・ 能力があるなら外部からの採用も考えている（飲食料品卸売業）
- ・ 次の世代につなげることが経営者の義務である。しかし、次の世代につなげられない経営者が多い（飲食料品・飼料製造業）

## &lt;参考&gt; 事業承継に対する考え方 ～都道府県別～

(構成比%)

	最優先の経営上の問題と認識している	経営上の問題のひとつと認識している	経営上の問題として認識していない	分からない	合計		最優先の経営上の問題と認識している	経営上の問題のひとつと認識している	経営上の問題として認識していない	分からない	合計
全体	11.9	55.5	21.6	11.0	100.0	三重	12.9	58.6	19.0	9.5	100.0
北海道	12.2	55.0	21.9	10.9	100.0	滋賀	17.5	55.7	21.6	5.2	100.0
青森	8.1	62.6	16.2	13.1	100.0	京都	13.2	49.8	22.5	14.5	100.0
岩手	16.5	57.7	18.6	7.2	100.0	大阪	12.7	53.0	23.7	10.5	100.0
宮城	12.0	54.3	21.2	12.5	100.0	兵庫	11.1	54.0	24.9	10.0	100.0
秋田	7.8	53.2	24.7	14.3	100.0	奈良	10.4	68.8	16.9	3.9	100.0
山形	14.6	59.1	15.3	10.9	100.0	和歌山	15.4	43.1	24.6	16.9	100.0
福島	16.7	56.8	19.7	6.8	100.0	鳥取	20.0	57.8	11.1	11.1	100.0
茨城	9.8	60.3	21.3	8.6	100.0	島根	11.5	54.1	16.4	18.0	100.0
栃木	10.6	64.1	19.7	5.6	100.0	岡山	14.5	60.1	15.6	9.8	100.0
群馬	11.3	53.6	24.5	10.6	100.0	広島	13.5	58.1	20.6	7.9	100.0
埼玉	13.0	56.4	18.4	12.1	100.0	山口	5.2	69.6	18.3	7.0	100.0
千葉	13.4	58.2	19.7	8.7	100.0	徳島	18.7	52.7	17.6	11.0	100.0
東京	10.4	53.6	22.9	13.0	100.0	香川	13.4	52.9	23.5	10.1	100.0
神奈川	12.3	56.5	21.0	10.2	100.0	愛媛	10.3	55.6	23.1	11.1	100.0
新潟	10.0	61.5	18.8	9.6	100.0	高知	7.1	68.2	17.6	7.1	100.0
富山	9.9	53.2	27.9	9.0	100.0	福岡	13.0	50.6	24.4	12.0	100.0
石川	11.9	45.2	28.6	14.3	100.0	佐賀	17.1	53.7	22.0	7.3	100.0
福井	12.8	54.7	21.4	11.1	100.0	長崎	11.0	53.8	23.1	12.1	100.0
山梨	12.4	60.0	19.0	8.6	100.0	熊本	12.2	60.2	17.9	9.8	100.0
長野	15.0	55.1	21.3	8.7	100.0	大分	8.4	60.2	16.9	14.5	100.0
岐阜	8.0	57.7	24.6	9.7	100.0	宮崎	15.2	59.1	19.7	6.1	100.0
静岡	10.0	57.6	22.5	10.0	100.0	鹿児島	9.0	47.2	18.0	25.8	100.0
愛知	12.6	54.7	20.7	11.9	100.0	沖縄	16.9	49.2	18.5	15.4	100.0

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1万1,242社

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク甲府支店

TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。